



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行
 コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 秀夫
 (氏名) 床本 敬三
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 075-361-2275

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,073	△1.9	11,246	△6.8	7,721	△0.3
26年3月期第1四半期	31,684	4.2	12,079	29.0	7,746	32.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 18,653百万円 (△29.0%) 26年3月期第1四半期 26,281百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.43	20.39
26年3月期第1四半期	20.49	19.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,855,774	559,926	7.0
26年3月期	7,893,834	545,651	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 552,991百万円 26年3月期 539,021百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△22.1	9,200	△15.5	24.34
通期	25,500	△10.9	16,800	0.1	44.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	379,203,441 株	26年3月期	379,203,441 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,350,140 株	26年3月期	1,315,487 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	377,876,684 株	26年3月期1Q	377,889,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・四半期決算説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
平成26年度第1四半期決算説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がみられる中でスタートいたしました。しかしながら、企業の生産活動は堅調を維持しているほか、雇用環境の改善等を背景に個人消費は一部では底固く推移しているなど、反動減の影響が徐々に和らぐ状況となりました。

このような環境の中、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券損益を中心としたその他業務収益の減少により前年同期比6億11百万円減少し、310億73百万円となりました。

また、経常費用につきましては、営業経費の増加を主因として前年同期比2億22百万円増加し、198億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比8億33百万円減少し112億46百万円となりましたが、復興特別法人税の廃止により法人税等合計が改善しましたため、四半期純利益につきましては、前年同期と同水準の77億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金の堅調な増加により、前連結会計年度末比206億円増加し、6兆9,886億円となりました。

一方、貸出金につきましては、企業向け貸出の減少などにより、前連結会計年度末比893億円減少し、4兆1,272億円となりました。

さらに、有価証券につきましては、市場環境に注視しつつ、効率的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比1,037億円減少し、3兆929億円となりましたが、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比170億円増加し、3,130億円となっております。

なお、総資産につきましては、前連結会計年度末比380億円減少し、7兆8,557億円となりました。また、株主資本につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比33億円増加し、3,503億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,275百万円増加し、利益剰余金が2,108百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	231,109	341,630
コールローン及び買入手形	127,840	157,892
買入金銭債権	12,037	11,955
商品有価証券	169	250
金銭の信託	1,493	1,495
有価証券	3,196,706	3,092,957
貸出金	4,216,634	4,127,264
外国為替	3,696	3,206
リース債権及びリース投資資産	8,955	8,673
その他資産	29,883	39,810
有形固定資産	85,902	85,351
無形固定資産	3,293	3,167
繰延税金資産	2,131	2,051
支払承諾見返	12,926	18,147
貸倒引当金	△38,946	△38,079
資産の部合計	7,893,834	7,855,774
負債の部		
預金	6,287,724	6,280,035
譲渡性預金	680,312	708,609
コールマネー及び売渡手形	52,234	13,546
債券貸借取引受入担保金	53,599	33,607
借入金	70,423	66,437
外国為替	276	210
社債	15,000	-
その他負債	72,809	62,896
退職給付に係る負債	23,043	26,469
睡眠預金払戻損失引当金	308	308
偶発損失引当金	719	716
繰延税金負債	78,757	84,815
再評価に係る繰延税金負債	48	48
支払承諾	12,926	18,147
負債の部合計	7,348,182	7,295,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	275,845	279,191
自己株式	△1,204	△1,233
株主資本合計	347,046	350,363
その他有価証券評価差額金	192,722	203,618
繰延ヘッジ損益	△1,946	△2,170
土地再評価差額金	87	87
退職給付に係る調整累計額	1,112	1,091
その他の包括利益累計額合計	191,975	202,627
新株予約権	453	480
少数株主持分	6,176	6,454
純資産の部合計	545,651	559,926
負債及び純資産の部合計	7,893,834	7,855,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	31,684	31,073
資金運用収益	21,182	21,767
(うち貸出金利息)	13,670	13,018
(うち有価証券利息配当金)	7,372	8,609
役務取引等収益	4,771	4,845
その他業務収益	4,392	2,441
その他経常収益	1,338	2,019
経常費用	19,604	19,826
資金調達費用	1,731	1,421
(うち預金利息)	958	717
役務取引等費用	1,534	1,570
その他業務費用	1,457	1,085
営業経費	14,746	15,542
その他経常費用	135	207
経常利益	12,079	11,246
特別利益	2	-
固定資産処分益	2	-
特別損失	57	16
固定資産処分損	57	16
税金等調整前四半期純利益	12,024	11,230
法人税、住民税及び事業税	2,496	1,899
法人税等調整額	1,616	1,405
法人税等合計	4,113	3,305
少数株主損益調整前四半期純利益	7,910	7,924
少数株主利益	163	202
四半期純利益	7,746	7,721

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,910	7,924
その他の包括利益	18,371	10,729
その他有価証券評価差額金	17,399	10,972
繰延ヘッジ損益	971	△223
退職給付に係る調整額	-	△20
四半期包括利益	26,281	18,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,113	18,373
少数株主に係る四半期包括利益	168	279

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成26年度第1四半期決算説明資料

1. 平成26年度第1四半期の業績

(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

業務純益につきましては、資金利益は増加したものの、国債等債券損益を中心としたその他業務利益が減少し、また、前年度に実施した営業店端末の更新等により経費が増加したため、前年同期比13億円減少の87億円となりました。

経常利益は、業務純益の要因に加え、与信関連費用が引き続き低水準で推移し、株式等関係損益が改善したため、前年同期比9億円減少の105億円となりました。

また、四半期純利益は、復興特別法人税の廃止により、法人税等合計が改善し、前年同期並みの74億円となりました。

なお、連結四半期純利益につきましても、前年同期と同水準の77億円となっております。

【単体】

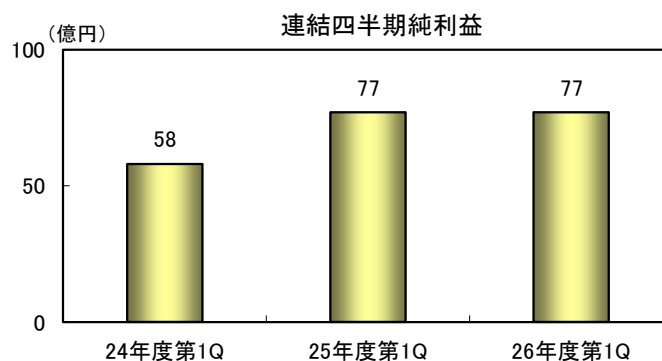
(単位：億円)

	26年度 第1四半期		25年度 第1四半期
		前年同期比	
業務粗利益	238	△ 6	245
資金利益	203	9	194
役務取引等利益	23	0	22
その他業務利益	12	△ 16	28
うち国債等債券損益	11	△ 10	21
経 費	151	7	143
業務純益	87	△ 13	101
コア業務純益 ※	75	△ 3	79
臨時損益	18	4	13
うち不良債権処理額 ①	0	0	0
うち貸倒引当金戻入益 ②	2	△ 0	2
一般貸倒引当金	1	1	0
個別貸倒引当金	1	△ 1	2
うち株式等関係損益	3	3	0
経常利益	105	△ 9	115
特別損益	△ 0	0	△ 0
税引前四半期純利益	105	△ 8	114
法人税等合計	30	△ 8	38
四半期純利益	74	△ 0	75
与信関連費用 ①-②	△ 1	0	△ 2

【連結】

連結四半期純利益	77	△ 0	77
----------	----	-----	----

※コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益を差し引いて算出しております。



2. 主要勘定の状況 【単体】

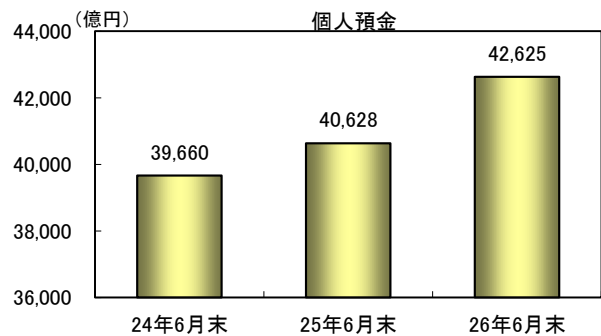
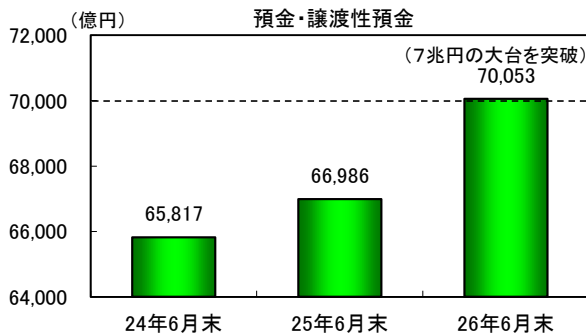
(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、25年6月末比3,067億円増加の7兆53億円と、初めて7兆円を突破いたしました。なかでも、個人預金は引き続き好調に推移しており、4兆2,625億円となっております。

(単位：億円)

	26年6月末	25年6月末比		25年6月末	26年3月末
		増減額	増減率		
預金	62,915	2,037	3.3%	60,878	62,991
譲渡性預金	7,137	1,029	16.8%	6,107	6,853
預金・譲渡性預金	70,053	3,067	4.5%	66,986	69,844
個人	42,625	1,997	4.9%	40,628	41,925
その他	27,427	1,069	4.0%	26,358	27,919

(注) その他＝法人＋公金＋金融機関



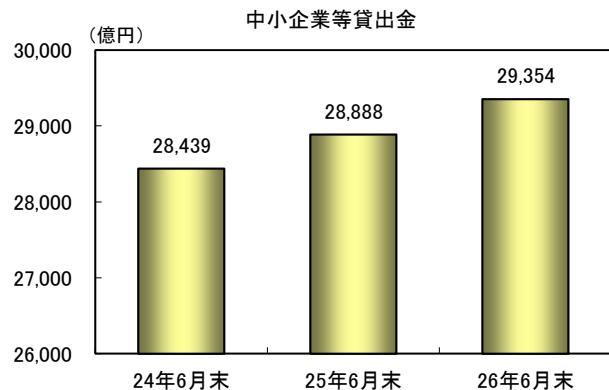
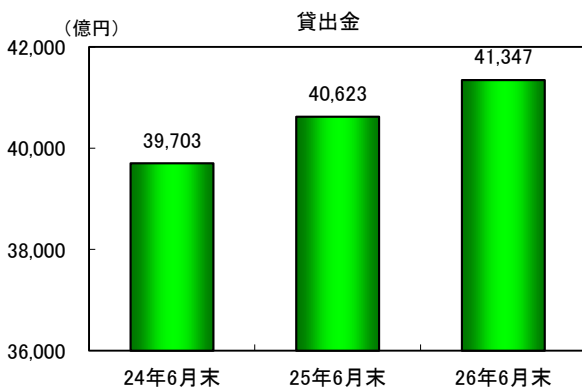
(2) 貸出金

貸出金につきましては、個人向け、企業向けともに積極的に推進し、25年6月末比723億円増加し、4兆1,347億円となりました。

特に、リテール貸出金の積極的な推進により、中小企業等貸出金は25年6月末比465億円増加の2兆9,354億円となり、順調に拡大しております。

(単位：億円)

	26年6月末	25年6月末比		25年6月末	26年3月末
		増減額	増減率		
貸出金	41,347	723	1.7%	40,623	42,232
中小企業等貸出金	29,354	465	1.6%	28,888	30,055
うち中小企業向け貸出金	15,898	147	0.9%	15,751	16,557
住宅ローン	14,574	353	2.4%	14,221	14,605



(3) 有価証券

有価証券につきましては、市場環境に注視しつつ、効率的な運用に努めました結果、評価差額を除いたベースの残高は2兆7,765億円となりました。

(単位：億円)

	26年6月末	25年6月末比		25年6月末	26年3月末
		増減額	増減率		
有価証券	30,890	△ 157	△ 0.5%	31,048	31,935
債券	26,407	△ 867	△ 3.1%	27,275	27,571
株式	4,482	709	18.7%	3,773	4,364
(うち評価差額)	3,125	942	43.1%	2,182	2,957
評価差額除く有価証券	27,765	△ 1,100	△ 3.8%	28,866	28,977

(4) 個人預かり資産等

投資信託につきましては、期中販売額は前年同期比減少しましたが、残高は25年6月末比増加し、1,973億円となりました。

また、保険の期中販売額につきましては、前年同期比29億円増加の103億円となりました。

〈期中販売額〉

(単位：億円)

	26年度	前年同期比	25年度
	第1四半期		第1四半期
投資信託	145	△ 102	248
保険	103	29	73

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

(参考)

(単位：件)

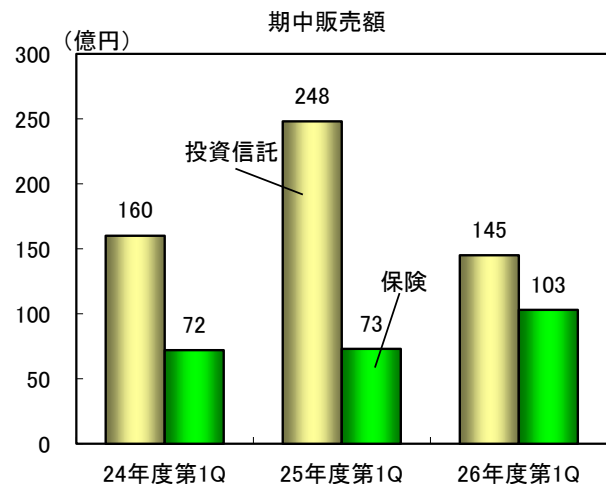
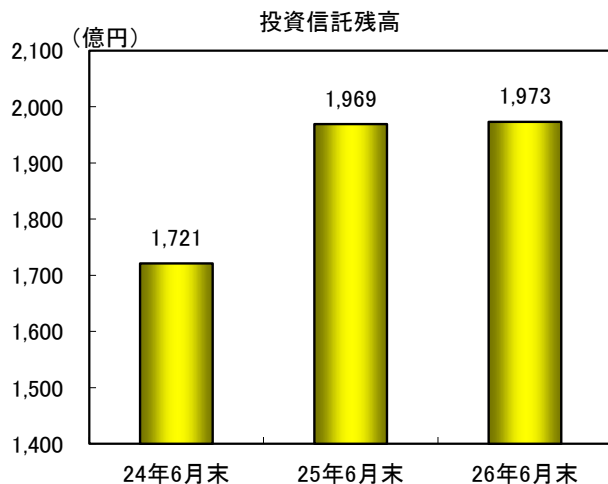
平準払保険販売件数	1,010	△ 434	1,444
-----------	-------	-------	-------

〈残高〉

(単位：億円)

	26年6月末	25年6月末比		25年6月末	26年3月末
		増減額	増減率		
個人預かり資産	3,817	△ 561		4,378	3,828
投資信託	1,973	3		1,969	1,938
外貨預金	205	△ 264		469	214
国債等	1,638	△ 300		1,938	1,675

(注) 外貨預金は、外貨定期預金残高を記載。



3. 健全性の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額(含み益) 【単体】

26年6月末の時価のある有価証券の評価差額(含み益)は、3,125億円と引き続き高水準を維持しております。

(単位: 億円)

	26年6月末				25年6月末				26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	30,829	3,125	3,134	9	30,976	2,182	2,263	80	31,874	2,957	2,980	22
株式	4,428	2,667	2,674	7	3,710	1,962	1,998	35	4,309	2,545	2,563	17
債券	24,106	334	334	0	24,914	143	178	34	24,999	300	301	1
その他	2,294	123	124	1	2,352	76	87	10	2,564	111	115	3

(注) 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

(2) 不良債権の状況 【単体】

26年6月末の金融再生法開示債権残高につきましては、25年6月末比184億円減少の1,189億円、開示債権比率は25年6月末比0.50%改善し2.84%となりました。
また、部分直接償却を実施した場合の開示債権残高は1,106億円、開示債権比率は2.65%となり、いずれも25年6月末比で改善しました。

金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	138	△ 29	167	139
危険債権	1,041	△ 114	1,155	1,085
要管理債権	10	△ 40	50	10
開示債権合計	1,189	△ 184	1,374	1,235
開示債権比率	2.84%	△ 0.50%	3.34%	2.90%
<部分直接償却後>開示債権合計	1,106	△ 163	1,270	1,148
開示債権比率	2.65%	△ 0.45%	3.10%	2.70%

<参考> 信用保証協会による保証付債権を控除した場合

(単位: 億円)

	26年6月末		25年6月末	26年3月末
		25年6月末比		
<部分直接償却後>開示債権合計	624	△ 114	739	647
開示債権比率(※)	1.49%	△ 0.31%	1.80%	1.52%

(※) 開示債権比率 = (開示債権合計 - 部分直接償却額 - 信用保証協会保証付債権) ÷ (総与信 - 部分直接償却額)

自己資本比率(国内基準)の26年6月末実績につきましては、算出次第公表いたします。